

ケーススタディ レオパレス21

# 電子記録債権で代金受領を早期化 資金繰り改善支援で工務店との関係強化

- POINT**
- ① FinTechでサプライヤーとの関係強化
  - ② 電子記録債権で早期の現金化を後押し
  - ③ 送金代行サービスなどを取引先に提供

顧客企業に納品し、検収が終わるとすぐに代金が受領できる。さらには受注契約書を担保にすれば、納品前の資金調達も可能――。

運転資金の不足が死活問題になりかねない中小企業にとって、早期に現金化できるのは魅力だ。

レオパレス21が、こうした世界の実現を試みている。FinTechスタートアップであるTranzaxの「サプライチェーン・ファイナンス」を採用。今夏にも、工務店をはじめとするサプライヤーの資金繰りを改善する取り組みを始める予定だ。

「東京五輪やマンション需要の活況で工務店や各種資材を扱う納材店を確保しにくい中、サプライヤーとの連帯を強くできる武器になるはず」。レオパレス21 マーケット開発統括部戦略企画部長の芦村健人氏は、こう狙いを語る。

これまでレオパレス21は、納品物の検収後、40~70日で発注代金を支払っていた。受注から納品までの工期は数カ月~1年を要する。サプライヤーはその間、プロジェクトからの収入なしで、人件費などを投じなければならなかった。

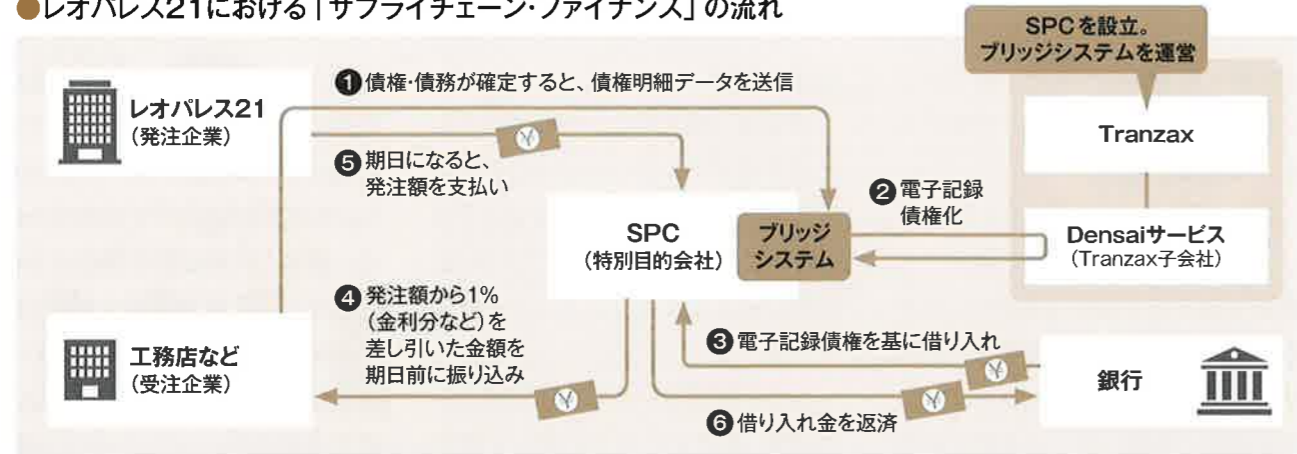
## 電子記録債権で借り入れ

サプライヤーが短期間で現金を受け取れるようにする仕組みは、次の通りだ。

まず検収のタイミングで、発注企業であるレオパレス21と受注企業であるサプライヤーとの間で、債権・債務が確定する。レオパレス21がその後、支払先会社名や支払先口座、金額、支払期日といった債権明細データを、金融庁から電子債権記録業の指定を受けているDensaiサービス(Tranzaxの100%子会社)に送信。電子記録債権化する。

電子記録債権はTranzaxが設立した特別目的会社(SPC)が買い取り、同債権を基に銀行から借り入れする。レオパレス21という大手企業の信用力を生かすため、銀行から約0.3

## ●レオパレス21における「サプライチェーン・ファイナンス」の流れ



%という低金利で資金調達できるという。その上で、手数料を含めた1%を発注額から差し引いた資金をサプライヤーに振り込む。

本来の支払期日になると、レオパレス21がSPCに対して、サプライヤーへの発注額を支払い、SPCは銀行からの借入分を返済する。

レオパレス21は支払期日を前倒しすることなく、早く現金化したいというサプライヤーのニーズに応えられる。しかも、口座振込に係る手数料を削減することも可能だ。

## 受注段階で資金調達の道を

レオパレス21とTranzaxが提携に動き出したのは、2016年秋。「サプライヤーの金融コストを削減できる画期的な仕組み」(芦村氏)と、レオパレス21がコンタクトを取り、約1カ月で導入を決めた。「Tranzaxが倒産することが唯一のリスク」(芦村氏)だったが、電子記録債権法の規定が懸念を払拭した。同法では、電子債権記録機関が経営危機になると、金融庁が他機関への業務移転命令を出せるようになってきている。

レオパレス21は、さらなる支払いの早期化を見込む。推進役が、TranzaxのPO (Purchase Order) ファイナンスだ。受注契約を電子記録債権化することで銀行から融資を受け、納品前にサプライヤーが資金を受け取れるようにする仕組みだ。

「今は発注書だけで、銀行が融資判断を下すのは難しい」と、Tranzax取締役の鶴田厚志氏は説明する。発注書が偽物だったり、複数の金融機関に持ち込まれていたりするリスクがあるからだ。電子記録債権ならば、こうした懸念を解消できる。

Tranzaxは2017年4月、中小企業

## ●レオパレス21の発注先企業における代金受領のタイミング



庁委託事業として実証実験を開始。2017年中に検証を終える。結果が良好なら、金融庁の許認可を得て、本サービスを始められる見込みだ。

レオパレス21の芦村氏は、「POファイナンスを視野に、Tranzaxと手を組んだ」と話す。

公共工事には、4割を前金として支払う制度があるが、民間ではそうはいかない。POファイナンスを使えば、納品前に最大5割の資金をサプライヤーに提供できる。

建設業界で、受注直後に資金を受け取れる効果は絶大だ。日雇いで人手を確保するため十分な資金が手元になれば、新たな仕事を受けることすら難しいからだ。「工期中に倒産する企業もある」(芦村氏)。

POファイナンスを提供できれば、レオパレス21は魅力的な発注元に映る。安定的なサプライヤー確保につながれば、旺盛な建設需要で「工務店の取り合いになっている」(芦村氏)だけに、競争力を高められる。

## オーナーの確定申告も支援

レオパレス21がFinTechを活用して関係強化を図る相手は、サプライヤーだけではない。「コア事業以外でもステークホルダーの課題を解決することで、つながりを強くしていく」と、コーポレート業務推進第2部部長の外園真一郎氏は語る。

2017年1月には、JP Linksと協業。同社の安価な送金代行サービス「Bankur」を、子会社のレオパレス・リーシングで導入し、取引先にも広げる。2016年11月にはマネーフォワードと提携。賃貸物件オーナー向けに、「MFクラウド確定申告 for レオパレス21」を提供している。煩雑な確定申告業務を支援するためだ。

FinTech活用の手は緩めない。「個人的な構想だが、アパートを作りたいオーナーをWebで募る一方、一定の利回りで資金を集めるクラウドファンディングなども考えている」(芦村氏)という。(岡部 一詩)